

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	82,372,198	92,382,099	27,716,718	31,295,369	113,507,052
経常利益(千円)	18,331,684	18,933,716	5,809,788	6,450,278	25,568,836
四半期(当期)純利益(千円)	10,101,607	13,576,776	3,087,120	6,003,671	14,473,727
純資産額(千円)	-	-	62,285,165	78,494,203	67,088,999
総資産額(千円)	-	-	93,332,316	111,784,317	99,400,512
1株当たり純資産額(円)	-	-	809.04	1,006.50	867.68
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	134.16	180.32	41.00	79.74	192.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.3	67.8	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,172,607	3,119,365	-	-	13,248,846
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,278,608	8,964,738	-	-	12,160,736
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,677,374	1,480,523	-	-	1,923,290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	15,057,709	35,083,027	24,516,232
従業員数(人)	-	-	2,297	2,659	2,311

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ユナイテッドアローズは、当社が所有する株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	2,659 [1,899]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	2,222 [1,452]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結会計期間 (千円)	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	13,205,618	14,993,111	13.5
レザーカジュアル	4,691,363	5,465,733	16.5
レディース	4,554,181	4,748,496	4.3
ビジネス	1,937,813	2,038,959	5.2
キッズ	1,469,325	1,628,887	10.9
サンダル	444,393	543,743	22.4
その他	1,414,022	1,876,437	32.7
売上高合計	27,716,718	31,295,369	12.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	四半期末(店)
北海道	1,166,421	4.3	1	-	22
東北	1,380,647	5.2	5	-	35
その他関東	7,834,997	29.2	7	-	175
東京	5,461,295	20.4	6	2	81
中部	2,653,606	9.9	2	1	67
関西	4,042,123	15.1	7	-	84
中国四国	1,201,447	4.5	2	-	35
九州沖縄	3,062,788	11.4	2	-	73
国内店舗売上合計	26,803,328	100.0	32	3	572
その他(注)2	4,492,041				
売上高合計	31,295,369				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なもの海外小売上によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における単位当たり店舗売上状況

項目		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
国内店舗売上高(千円)		24,484,381	26,803,328
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	121,651.28	143,116.15
	1㎡当たり期間売上高(千円)	201	187
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,050	3,458
	1人当たり期間売上高(千円)	8,027	7,751

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (千円)	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
仕入高	15,131,705	17,638,318	16.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られる一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、またデフレの影響などにより、先行きは依然不透明な状況のまま推移しております。

シューズ業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向や節約志向は今もなお強く、業界全体としては厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、立地条件に対応した商品構成の見直しを行う一方で、価格訴求だけでなく円高メリットを「機能」や「素材」などのクオリティに反映し、“一段上のお買い得感”を幅広いカテゴリーで打ち出すなど、多様化するお客様の価値観により細かく対応できる商品訴求に注力いたしました。さらに、トレンドへの感度が高い女性の顧客層に対しては、リーズナブルな価格設定を継続しながらも、商品バリエーションを増やして新たなトレンド提案を行ったほか、健康志向を背景とした機能性のあるスポーツシューズの販促も強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。また、当四半期においても積極的な出店を行い、国内については32店舗、当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）で79店舗の新規出店を行いました。また、子会社が展開する韓国におきましても当四半期で5店舗、当四半期累計期間（9ヵ月）で13店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結業績は、売上高は前年同期比12.9%増の312億95百万円、営業利益は前年同期比10.3%増の62億15百万円、経常利益は前年同期比11.0%増の64億50百万円、四半期純利益は前年同期比94.5%増の60億3百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）における連結業績は、売上高は前年同期比12.2%増の923億82百万円、営業利益は前年同期比8.6%増の191億57百万円、経常利益は前年同期比3.3%増の189億33百万円、四半期純利益（9ヶ月）は前年同期比34.4%増の135億76百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品面につきましては、低価格志向、買い控え傾向が続くなか、当四半期におきましてはカテゴリーごとに商品構成の見直しや価格設定に幅を持たせることであらゆるニーズに対応できるような商品訴求を行いました。レザーカジュアルシューズにつきましては、円高による為替メリットを品質に反映したメンズブーツを中心にファッショントレンドに沿った商品の販促に注力した結果、大きく販売足数を伸ばすなど幅広い顧客層へのアプローチに成功し、前年同期比14.6%増の124億73百万円となりました。また、ビジネスシューズにおきましても、機能性やデザイン性を付加したビジネスシューズが堅調に推移し、前年同期比15.0%増の68億5百万円となりました。一方、引き続き好調なレディースシューズにつきましては、より多くの顧客層に対してアプローチできるよう、リーズナブルかつバリエーション豊富な商品群を用意し、トレンド提案を軸とした販促に注力した結果、前年同期比9.3%増の121億13百万円となりました。

店舗展開におきましては、郊外ロードサイド店舗の積極出店、商業施設のリニューアルに伴う新規出店などを行った結果、当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）での新規出店数は、79店舗となりました。この結果、当第3四半期決算期末時点（平成22年11月30日）で国内店舗数は572店舗（閉店14店舗）となりました。また、既存店におきましても積極的に改装を行い、当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）における改装店舗は28店舗となりました。

当四半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比9.5%増、既存店で前年同期比0.5%増となりました。昨年同期から継続してきた価格訴求中心の戦略から、この下期より、店舗立地特性に応じた商品構成の見直しに加えて、テレビコマーシャルなどの販促を絡めて「クオリティ」や「ファッショントレンド」を全面に打ち出した付加価値のある商品訴求を強化いたしました。このような商品政策のもと、売上は既存店でプラスとなったほか、客単価においても商品戦略の効果により既存店、全店ともにプラスに転じました。当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の売上高増収率については、全店で前年同期比8.9%増、既存店で前年同期比0.4%減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の国内における売上高は前年同期比8.2%増の272億67百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の53億87百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の国内における売上高は前年同期比8.0%増の813億76百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の170億5百万円となりました。

海外（韓国）

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が当四半期に5店舗、当四半期累計期間（9ヵ月）で13店舗出店し、当第3四半期決算期末時点（平成22年9月30日）で76店舗（閉店4店舗）となりました。

当四半期（3ヶ月）における同子会社の業績は、売上高は前年同期比39.0%増の36億76百万円、営業利益は前年同期比75.9%増の6億73百万円となりました。ウォンベースでの売上高は前年同期比41.9%増の474億56百万ウォン、営業利益は前年同期比81.4%増の87億77百万ウォンとなりました。また、当四半期累計期間（9ヶ月）については、売上高は前年同期比35.7%増の99億29百万円、営業利益は前年同期比49.2%増の16億20百万円となりました。ウォンベースでの売上高は前年同期比41.0%増の1,349億13百万ウォン、営業利益は前年同期比55.1%増の220億13百万ウォンとなりました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）（旧社名JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.）の当四半期における売上高は4億18百万円、台湾ドルベースでは1億64百万台湾ドルとなり、当四半期累計期間（9ヵ月）における売上高は12億48百万円、台湾ドルベースでは4億65百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の海外における売上高は前年同期比54.9%増の40億95百万円、営業利益は前年同期比112.3%増の8億13百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の海外における売上高は前年同期比52.8%増の111億77百万円、営業利益は前年同期比85.9%増の20億85百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ190億92百万円増加し、672億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加105億97百万円及び商品の増加70億50百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億8百万円減少し、445億59百万円となりました。主な要因は、新規出店及び店舗改装に伴う有形固定資産の取得、及び関係会社株式の売却73億25百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、332億90百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払による未払法人税等の減少33億13百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億5百万円増加し、784億94百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却による自己株式の増加及びこれによる利益剰余金の減少、四半期純利益による利益剰余金の増加並びに配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ75億81百万円増加し、350億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、9億86百万円の支出（前年同期比8億56百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益98億54百万円、減価償却費5億79百万円、たな卸資産の増加額48億75百万円、仕入債務の増加額34億91百万円、及び法人税等の支払による支出59億64百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、84億97百万円の収入（前年同期比92億30百万円増）となりました。この主な要因は、関係会社株式の売却による収入101億60百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億16百万円、敷金及び保証金の差入による支出8億16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、57百万円の収入（前年同期比85百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額14億90百万円及び配当金の支払による支出14億30百万円等を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、当第3四半期連結会計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、重要な異動があった主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具及 び備品	合計	
ABC-MART メガステージ札幌エスタ店 (札幌市中央区)	店舗		46,811		8,711	55,522	9 [14]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[]内の数字は外書きで、平成22年11月30日現在の臨時従業員数(アルバイト及び契約社員数)であります。

3 当社は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6) 【大株主の状況】

- 1 当第3四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者から、平成22年11月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	161,800	0.21
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	2,799,400	3.72
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	251,400	0.33
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	74,100	0.10
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	579,300	0.77
計	-	3,866,000	5.13

- 2 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成22年11月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	921,200	1.22
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82	3,832,200	5.09
計	-	4,753,400	6.31

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,200	752,882	-
単元未満株式	普通株式 6,229	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,882	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,090	3,465	3,560	3,650	3,435	2,858	2,698	2,885	2,950
最低(円)	2,852	2,955	3,035	3,120	2,802	2,513	2,362	2,461	2,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,201,243	24,604,206
受取手形及び売掛金	3,241,785	1,971,321
商品	25,010,103	17,959,884
繰延税金資産	921,158	938,148
その他	2,855,337	2,659,312
貸倒引当金	5,306	951
流動資産合計	67,224,321	48,131,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,050,708	13,719,140
減価償却累計額	6,345,739	5,689,719
建物及び構築物(純額)	8,704,968	8,029,420
車両運搬具及び船舶	443,416	439,218
減価償却累計額	339,564	313,213
車両運搬具及び船舶(純額)	103,852	126,004
土地	16,840,543	19,443,979
建設仮勘定	53,830	995
その他	2,473,388	2,141,449
減価償却累計額	1,166,860	969,991
その他(純額)	1,306,528	1,171,458
有形固定資産合計	27,009,723	28,771,859
無形固定資産		
のれん	467,372	-
その他	985,825	801,516
無形固定資産合計	1,453,197	801,516
投資その他の資産		
投資有価証券	385,310	138,324
関係会社株式	84,175	7,409,422
敷金及び保証金	14,225,743	12,964,586
その他	1,401,845	1,182,882
投資その他の資産合計	16,097,074	21,695,214
固定資産合計	44,559,995	51,268,591
資産合計	111,784,317	99,400,512

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,786,779	7,714,042
短期借入金	9,627,734	8,311,548
未払法人税等	3,134,627	6,447,847
賞与引当金	852,514	469,903
設備関係支払手形	827,685	945,579
その他	3,558,089	2,980,455
流動負債合計	27,787,432	26,869,376
固定負債		
長期借入金	5,011,200	5,000,000
その他	491,481	442,137
固定負債合計	5,502,681	5,442,137
負債合計	33,290,113	32,311,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	65,542,112	77,146,432
自己株式	235	22,319,109
株主資本合計	76,513,495	65,798,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,019	17,435
繰延ヘッジ損益	-	11,104
為替換算調整勘定	802,468	473,793
評価・換算差額等合計	729,448	467,463
少数株主持分	2,710,157	1,757,522
純資産合計	78,494,203	67,088,999
負債純資産合計	111,784,317	99,400,512

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	82,372,198	92,382,099
売上原価	35,085,840	38,151,522
売上総利益	47,286,358	54,230,577
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	999,695	1,241,005
広告宣伝費	3,578,868	4,668,803
保管費	605,042	814,524
役員報酬及び給料手当	8,486,502	9,886,561
賞与	159,617	210,778
賞与引当金繰入額	844,504	852,514
法定福利及び厚生費	995,036	1,153,667
地代家賃	7,707,451	8,741,430
減価償却費	1,392,208	1,585,789
水道光熱費	877,761	1,044,504
支払手数料	1,170,988	1,379,447
租税公課	313,219	397,962
貸倒引当金繰入額	300	321
のれん償却額	-	24,598
その他	2,507,771	3,071,209
販売費及び一般管理費合計	29,638,968	35,073,120
営業利益	17,647,390	19,157,456
営業外収益		
受取利息	13,162	12,778
為替差益	272,991	-
持分法による投資利益	177,151	-
賃貸収入	-	298,665
受取家賃	223,832	-
保険配当金等収入	35,585	5,973
広告媒体収入	62,130	51,800
その他	173,109	288,509
営業外収益合計	957,962	657,726
営業外費用		
支払利息	115,919	138,479
為替差損	-	123,293
持分法による投資損失	-	391,220
賃貸費用	140,364	145,122
その他	17,384	83,350
営業外費用合計	273,668	881,467
経常利益	18,331,684	18,933,716

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	924,435
関係会社株式売却益	-	3,475,693
保険解約返戻金	-	11,201
特別利益合計	-	4,411,329
特別損失		
固定資産売却損	-	82,552
固定資産除却損	30,622	40,511
減損損失	140,136	346,197
特別損失合計	170,758	469,261
税金等調整前四半期純利益	18,160,926	22,875,783
法人税、住民税及び事業税	7,561,442	8,926,774
法人税等調整額	6,563	26,848
法人税等合計	7,554,879	8,899,926
少数株主利益	504,438	399,080
四半期純利益	10,101,607	13,576,776

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	27,716,718	31,295,369
売上原価	11,660,183	12,728,782
売上総利益	16,056,534	18,566,586
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	373,829	441,859
広告宣伝費	1,453,333	1,773,328
保管費	225,334	319,615
役員報酬及び給料手当	2,802,970	3,330,169
賞与	-	600
賞与引当金繰入額	360,487	371,575
法定福利及び厚生費	347,937	419,700
地代家賃	2,654,250	3,003,831
減価償却費	498,166	579,033
水道光熱費	298,683	369,033
支払手数料	418,028	501,350
租税公課	68,281	123,766
貸倒引当金繰入額	269	327
のれん償却額	-	24,598
その他	918,936	1,092,090
販売費及び一般管理費合計	10,420,508	12,350,881
営業利益	5,636,025	6,215,705
営業外収益		
受取利息	2,610	3,405
為替差益	111,257	100,816
賃貸収入	-	96,154
受取家賃	87,008	-
広告媒体収入	19,960	16,060
その他	57,413	128,615
営業外収益合計	278,248	345,051
営業外費用		
支払利息	38,911	49,529
持分法による投資損失	9,071	314
賃貸費用	50,099	54,477
その他	6,403	6,157
営業外費用合計	104,486	110,478
経常利益	5,809,788	6,450,278
特別利益		
固定資産売却益	-	1,277
関係会社株式売却益	-	3,475,693
特別利益合計	-	3,476,970
特別損失		
固定資産除却損	12,949	15,550
減損損失	54,952	57,650
特別損失合計	67,902	73,201
税金等調整前四半期純利益	5,741,886	9,854,047

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,459,818	3,714,710
法人税等調整額	5,707	13,194
法人税等合計	2,454,111	3,727,904
少数株主利益	200,654	122,472
四半期純利益	3,087,120	6,003,671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,160,926	22,875,783
減価償却費	1,392,208	1,585,789
賞与引当金の増減額(は減少)	418,540	382,611
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	3,980
受取利息及び受取配当金	13,765	117,454
支払利息	115,919	138,479
為替差損益(は益)	191,037	187,795
持分法による投資損益(は益)	177,151	391,220
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,475,693
固定資産除売却損益(は益)	30,622	801,371
減損損失	140,136	346,197
保険配当金等収入	35,585	-
売上債権の増減額(は増加)	1,612,772	1,352,513
たな卸資産の増減額(は増加)	6,026,646	7,186,180
仕入債務の増減額(は減少)	281,319	2,026,770
その他	614,033	234,809
小計	11,306,342	15,240,226
利息及び配当金の受取額	18,717	7,526
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	187,203
利息の支払額	95,622	131,487
法人税等の支払額	9,056,829	12,184,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172,607	3,119,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	46,586
定期預金の払戻による収入	196,252	11,761
投資有価証券の取得による支出	49,759	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,387
有形固定資産の取得による支出	4,779,239	2,578,524
有形固定資産の売却による収入	-	3,589,547
無形固定資産の取得による支出	36,864	312,622
店舗撤去に伴う支出	6,697	25,291
関係会社株式の取得による支出	6,832,258	-
関係会社株式の売却による収入	-	10,160,000
保険積立金の積立による支出	943	-
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285	-
貸付けによる支出	212,867	252,000
貸付金の回収による収入	19,803	28,565
敷金及び保証金の差入による支出	1,185,331	2,019,423
敷金及び保証金の回収による収入	289,786	522,582
その他の支出	54,483	175,140
その他の収入	306,708	57,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,278,608	8,964,738

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,162,375	1,384,789
長期借入れによる収入	5,000,000	-
配当金の支払額	2,484,719	2,861,186
自己株式の取得による支出	280	-
その他	-	4,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,677,374	1,480,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,838	36,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,388,787	10,566,794
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497	24,516,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,057,709	35,083,027

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ダブルジェイスタンダード(持分比率90%)の株式を新たに取得したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、当社は、韓国においてITC D&P, INC.(持分比率100%)を新たに設立しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社 5社 非連結子会社 1社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、当社はITC D&P, INC.(持分比率100%)を新たに設立しておりますが、重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、当社は株式会社ユニテッドアローズの株式を売却したため、持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当第3四半期連結累計期間において「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は226,585千円であります。</p>	
<p>(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は5,973千円あります。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の満期及び解約による収入」につきましては、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他の支出」及び「その他の収入」に含まれている「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の満期及び解約による収入」はそれぞれ 662千円、29,002千円あります。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「自己株式の取得による支出」につきましては、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 235千円あります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当第3四半期連結会計期間において金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備関係支払手形」は589,064千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当第3四半期連結会計期間において「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は70,985千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)
現金及び預金勘定 15,092,561千円	現金及び預金勘定 35,201,243千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 34,852千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 118,216千円
現金及び現金同等物 15,057,709千円	現金及び現金同等物 35,083,027千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,294,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 72株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,430,594	19.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	1,430,592	19.00	平成22年8月31日	平成22年11月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ22,319,109千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 普通株式

(2) 消却した株式の総数 8,332,889株(消却前の発行済株式総数に対する割合 9.96%)

(3) 消却実施日 平成22年3月31日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,111,443	2,605,274	27,716,718	-	27,716,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,886	39,424	120,311	(120,311)	-
計	25,192,330	2,644,698	27,837,029	(120,311)	27,716,718
営業利益	5,251,395	383,031	5,634,427	1,598	5,636,025

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,203,949	3,672,510	418,908	31,295,369	-	31,295,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,573	3,931	-	67,504	(67,504)	-
計	27,267,523	3,676,441	418,908	31,362,873	(67,504)	31,295,369
営業利益	5,387,255	715,481	97,690	6,200,427	15,277	6,215,705

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,093,910	7,278,287	82,372,198	-	82,372,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	279,725	39,424	319,150	(319,150)	-
計	75,373,636	7,317,712	82,691,349	(319,150)	82,372,198
営業利益	16,576,944	1,121,642	17,698,586	(51,196)	17,647,390

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,208,091	9,925,728	1,248,280	92,382,099	-	92,382,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,046	3,931	-	171,977	(171,977)	-
計	81,376,137	9,929,659	1,248,280	92,554,077	(171,977)	92,382,099
営業利益	17,005,184	1,748,951	336,666	19,090,802	66,654	19,157,456

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,644,698	317,214	2,961,913
連結売上高	-	-	27,716,718
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	1.1	10.7

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,672,510	419,348	4,091,858
連結売上高	-	-	31,295,369
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	1.3	13.1

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	7,317,712	549,919	7,867,632
連結売上高	-	-	82,372,198
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	0.7	9.6

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	9,925,728	1,251,079	11,176,808
連結売上高	-	-	92,382,099
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	1.4	12.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,006.50円	1株当たり純資産額	867.68円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	134.16円	1株当たり四半期純利益	180.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	10,101,607	13,576,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,101,607	13,576,776
期中平均株式数(株)	75,294,514	75,294,382

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	41.00円	1株当たり四半期純利益	79.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	3,087,120	6,003,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,087,120	6,003,671
期中平均株式数(株)	75,294,489	75,294,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第26期(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)中間配当については、平成22年10月6日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 19円00銭

中間配当金の総額 1,430百万円

効力発生日及び支払開始日 平成22年11月15日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。